

《翻 訳》

グジェゴシュ W.コウトコ

制度，政策と経済成長

田口雅弘 監訳，吉崎知子 訳¹

経済成長の必要条件およびその可能性について、議論がほぼ出し尽されたので—これはポーランドに関しても同様 (Kolodko 2002b and 2002c; Noga 2004) —、ここで改めて社会の機能と発展にとって決定的に重要ないくつかの点について再考することは有益であろう。とりわけ、楽観的に立つ論者—根拠が説得的であることを望むが (Kolodko 2001) —がいる一方、同様に合理的な根拠から悲観的になりがちな論者 (Głowczyk 2003; Podkaminer 2004) がいるような場合はなおさらである。本稿では、成長要因、潜在成長率と実際の成長率との間の乖離の原因について論じる。とりわけ、市場経済制度の構造および機能と、そのフレームワークの中で採られる政策や政策手段の効率性との間の相互作用に関し、それが長期における生産量の変動にどのような影響を与えるかという視点からいくつかの問題を取り上げたい。様々な論点が考えられるが、少なくともそのいくつかはより注意深く検討する価値がある。

不可避的な成長

一定の成熟度に達すると、経済メカニズムによって長期の成長は不可避なものとなる。ここでは、むしろいくつかの例外がこの法則の存在を証明している。この例外の中で最も長期化している例 (今日では主にアフリカのサハラ以南の貧しい国々にみられる) は、人々に多大な困難を強いている。持続的成長の主な要因は、生産者にとっての利益の最大化、消費者にとっての生活水準の向上という、物質的な欲求である。これらの目標は長期的に見れば、停滞した経済の下では得られないものである。生活水準の向上に伴う生産者利益の増大は、生産量の増大によってのみもたらされるのである。

重要なことは、現職の政治家達も積極的に成長を促進しようとすることである。少なくとも民主主義国ではそうである。さもなければ彼らの権力は長期的には衰退するからである。非民主主義国においても、同様である。なぜなら、たとえその環境で権力を維持し続けたにしても、最終的な崩壊はよりいっそう劇的となり、結果として権力の空白が生じ、その国は一層大きな混乱に陥るからである。

1 この論文のオリジナルは Grzegorz W. Kolodko. 'Institutions, Policy and Growth' (2004, mimeo) である。文部科学省科学研究費基盤研究 B(1)「ノーザンディメンション—拡大 EU とスラブ圏の域際交流の拡大によるヨーロッパ経済空間の再編—」(課題番号16330052 研究代表者: 立正大学・蓮見雄) の研究の一環として訳出を行った。ワルシャワ大学学生の吉崎知子が全体の訳出を行い、田口雅弘が監訳した。

これが、経済活動の水準にとって悲惨な結果となることは、我々がザイル、ハイチ、ベネズエラで最近見てきたとおりである。

こうした背景に鑑みれば、ポスト社会主義国の経済システム移行の経験は、そこまで絶望的ではなかった。これは政権の交代が、ポーランドのように憲法で規定された任期をもって民主的な選挙を通じて行われるだけでなく、2003年後半および2004年初頭のグルジアのように、(興味深いことに国際社会の民主勢力の支持を得た)街頭行動に訴えた民衆による強い政治的圧力の結果としても起こるということを示している。それでも、政府が経済成長を熱望しながら、その目標達成に有効な政策を実行できないということが起こり得る。

もうひとつの悪いシナリオは、次のようなときに実現する。すなわち、政府もしくは独立した中央銀行によって行われる財政政策、金融政策、産業・貿易政策などの経済政策が、経済のダイナミクスを犠牲にして、意図的に他の優先事項(優先目標)にさし向けられ、経済のダイナミクスが副次的な重要性を持つに過ぎないとみなされる場合である。このような政策は時に、とりわけ金融経済の均衡の維持または回復が危機的な場合に正当化される。もっとも、ポーランドにおいて1998年から2001年にかけて示されたように、またより劇的であった1989年から1992年(Poznański 2000; Kolodko and Nuti 2004)のように、そのような政策が、経済政策の手段と目的を混乱させる場合もある(Kolodko 2000a; Stiglitz 2002)。予想されることだが、このような政策の支持者は、そうは考えないようである(Balcerowicz 1999; IMF 2000)。

もっとも、経済発展の段階に見合った手段および目的の決定という問題は、さらに深刻な議論を含んでいる。純経済学の見地からは、目的とは社会・経済的發展であり、その一部が本質的な経済成長であることは明らかである。予算、インフレ、民営化、為替レート、利子率、税制といった分野やプロセスは、この究極的な目的達成のための手段にすぎない。経済政策における目的と手段の混同は、ポーランド人が過去15年間にわたり経験したように、非常に高かついた。幸い同地域の他の国々に比べれば軽度で済んだが、自由と民主主義が自律的な価値をもつことを踏まえてより広い文脈でいえば、自由と民主のどちらがどちらに従属的であり依存するかというジレンマがここで生じる。アマルティア・センは、この点においては疑問なく、「自由は、発展の第一義的な目標であると同時に、その主要な手段のひとつでもある」(Sen 2000, p.10)と述べているが、これは正しいアプローチである。なぜなら、自由と発展のあいだのプラスの相互作用を強調しているからである。問題は、こういった相乗効果というものが、長期において、あるいは非常に長期的な視点においてでなければ顕在化しないことである。繰り返しになるが、これは実に忍耐を要する。しかしながら、生物の寿命には限界がある以上、忍耐から得た果実にあずかることができるのは一部なのである。

それでは、自由と民主主義に増して重大な成果、すなわち生活水準の向上をもたらす効率的な経済政策および急速な産出量の成長(経済成長)の要請を優先させることは可能であろうか?あるいはそうすることに価値があるであろうか?これは有力なアプローチである。例えば、中国やベトナムにおいては、かなり制限的な民主主義体制下で、実体的な経済発展政策が長年にわたり推し進められてきた一方、ウズベキスタンやトルクメニスタンでは、このような政策は採られて来なかった。あるいは、たとえ効率的な成長に資する政策の遂行を妨げることとなっても、自由と民主主義を重視するべ

きなのであろうか。これはポーランドその他の地域でそうであったが、民主主義および市民社会の歴史が浅いという制度的な弱さが、実体的な経済成長促進政策の遂行を阻害し、創出に苦勞を要する市場経済の機能性に、影響を及ぼすのである。

先にも触れたが、多数派の支持を得るだけでは充分でなく、そもそもその見解が正しいことが必要である。もっとも、逆もまた真である。民主主義においては、正しさでは充分ではなく、加えて多数派の賛成を得る必要があるのである。そして政治の実例をみれば疑いもないことだが、明白な根拠に基づいた正しいことが、多数派の理解と承認を得るとは限らないのである。とりわけ、世論形成に影響力のある少数派が、彼らにとっての重要事項を相手に強要するために、メディアといったような様々な民主的な機関を利用し得るからである。これは民主的裏づけを持ちながらも誤った政策、という逆説的な例である。このような政策は多数の人が正しい考え方にいき着くまで、あるいは逆に、正しい人々が多数派となるまで続けられることとなる。これもまた、知識や教養と同時に、時間や忍耐を必要とする。そして、人々や時期によっては、この時間や忍耐力が尽きてしまうのである。

ここでの主要な問題は、経済成長率であり、総生産量増加の構造と、時間の経過におけるその支出であり、さらにまた様々な社会的・職業的・所得の集団間での成長効果の分配と、様々な種類の目標への配分である。これらの問題を分析するにあたり、所得の創出と配分の地域的要素を切り離して考えてはならない。時間と（社会的・地理的）領域への GDP の（再）分配政策は、経済のダイナミクス自体の問題よりも摩擦を生み出す問題である。比較的速い成長の時には、社会的・経済的問題が一層起こりがちである。なぜなら、増加分の再分配という問題を伴うからである。結果として、成長の果実の不平等な分配に対する不平が、弱い経済ダイナミクスの時期より顕在化する。

疑いなく、この現象は再び成長率が加速している今日のポーランドにおいても見受けられる。なぜなら、たとえ GDP 成長率が年率 4～5% で伸びても、社会の特定の部分は（あるいは多数派でさえ）、依然この成長の恩恵を受けていないからである。さらに悪いことに、実質所得において継続的な厳しい所得減に直面している家計や企業家もいる。彼らにとっては、生産量の成長はかなりの部分をすでに達成していたとしても、「損失」を意味するのである。このことは、所得の他の分配の方法であれば得ることができたであろう社会的な満足の水準に到達するのを妨げるのみならず、長期的に見て成長を阻害する遺恨を生じさせる（Tanzi, Chu and Gupta 1999; Kolodko 2000b）。こうして富の不平等な分配（より厳密には実際の増加効果の分配）は、社会的な見地からのみならず、純粋に実用的な理由からも有害である。なぜなら、このような政策は効率性と成長を妨げ、暫くするとそれが既得権益者の利害に反してくる。興味深いことに、富裕層に適用すべき税率についての終わり無き議論にみられるように、ポーランドにおいても、彼ら自身概して、このことが理解できていない。

期待と現実

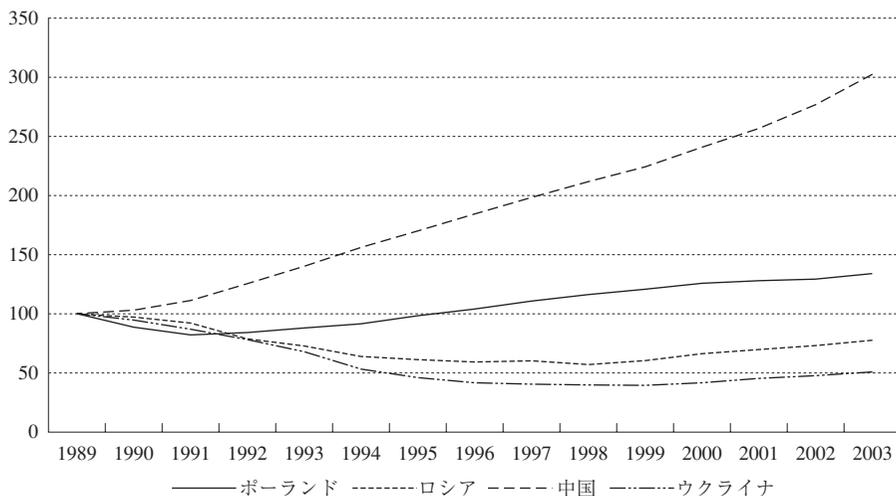
全世界の経験からも明らかなように、期待成長率は、実際に達成される成長率よりも高いのが普通である。このことは後に、社会的不満の高まりとともに、終わりのない学説上の、あるいは政治的な論争を巻き起こす。それは、政治家（特にそうした傾向がある）と経済学者（その大半）であった

り、経済発展において低・中レベルの社会全体に共通して見られる、ほとんど生来的な特徴のようである。その理由は、次のように言えよう。すなわち、政治家や経済学者は、事前にはある目標が達成可能だと社会に対して説得しておいて、事後には達成できなかったことを他者（他の政治家や経済学者）の責任にしてみたり、そうかと思えば神の業（原油価格の騰落であるとか、ロシアやアルゼンチンにおける経済危機、為替レートの変動等）のせいにしがちだということである。一概にはいえないにしても、最も高度に発展した国々においてのみ、過度の楽観主義という特有の傾向は見られない。

こうしてほとんど全ての人が、忍耐（もしくはその欠如）、組織および経営能力、制度的な成熟・未成熟、あるいは洞察力といった点で彼らに相応の成長率より高いものを期待する。とりわけ、この現象はポスト社会主義移行経済において当初からみられたが、そこでは、生産と消費の成長規模および成長率の予想値は、後に期待はずれに終わることとなる実績より、はるかに大きいものであった。過去15年間の転換期（この間、期間により非常にまちまちではあるが）における総成長が、他の中東欧および CIS 諸国のいずれよりも大きかったというはあるにしても、これはポーランドにも当てはまる。中国だけは、このような事態を免れたようで、驚異的な急成長により、10年ごとに国内総生産（GDP）を倍増させている。不満が生じるとすれば、成長の成果の分配、あるいは中国の社会機能に影響を及ぼすような経済以外の要因からである（Lin, Cai and Li 2003）。

当然、ポスト社会主義体制転換の要諦に関わる抜本的な体制移行期は、特殊性がある。転換期は、予想したり正確に予測したりすることが極めて困難な、多くの過程や現象を含んでいる。非常に楽観的な公約や期待と、現実の間の大きなギャップは、ある程度ではあるが、このことで説明できるかもしれない。残念なことに、この現象はまだ詳細には実証されていないが、中東欧（CEE）および旧ソ連（CIS）諸国の社会が、15年にわたる体制転換後には、おおむね1989年レベルの平均値の2倍にも及ぶ国民所得を期待したことは、直観によらずとも想像に難くない（EBRD 2003）。現在、それでは

図1 1990—2000年の中国、ポーランド、ロシア、ウクライナにおける国内総生産（GDP）の推移（1989年を100とする）



出典：World Bank and EBRD (2003)。

期待値と現実にどのぐらい格差があったのか、ということが問題ともなる。「エリート」および社会は、次の15年間に於いてもまだ、実際に到達できるものより高い（そしてどれぐらい高く？）経済成長を期待するのであろうか？たしかに、とりわけEU統合に奮闘する国々には、依然過度な楽観主義が見受けられるが、現実的な考え方も出てきつつある。経験が教えるであろう。

経済成長の基礎

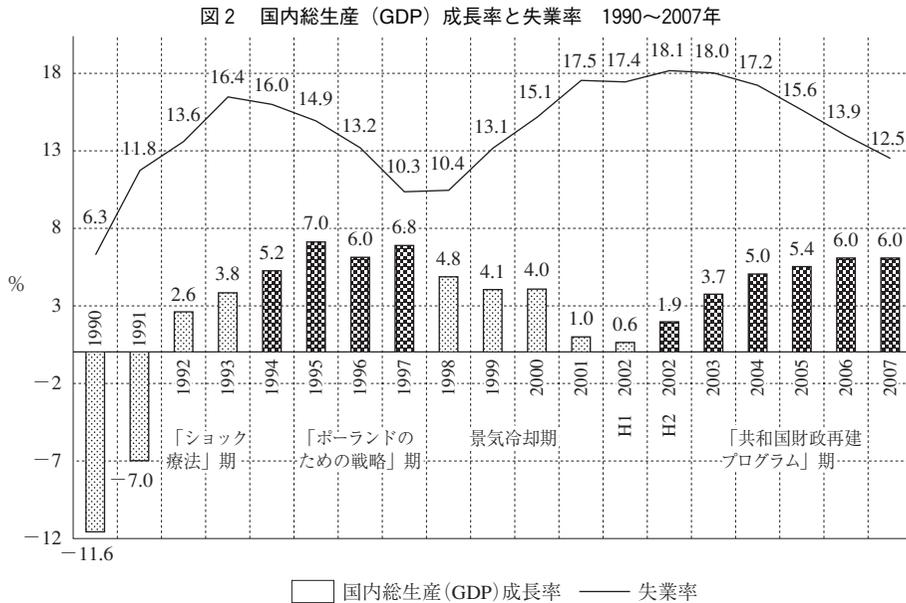
構造的体制転換の現段階において、強く求められる成長の源泉に関する問題について答えようとするなら、二つの主な要因を考慮すべきである。一番目は、資源のより良い有効活用の結果もたらされる分配の効率性の着実な改善（体制転換前およびその初期段階といった、多くの摩擦に特徴づけられる期間と比較して）である。これは、創造的な企業、ミクロ経済レベルでの適切な資源活用、コーポレート・ガバナンスの質を向上させる手段を刺激するための、不断の努力を必要とする。

ポーランドでは、我々はこの分野において、既にかかなりの部分を成し遂げてきたし、なお進歩し続けている。このことは、労働生産性が一貫して上昇している事実に表れている。近年、すなわち1998年（景気引き締めのための強力な財政・金融政策が採られた年である）以来、労働生産性の上昇は、経済成長の唯一の源泉となってきた。なぜなら、程度の差こそあれ、雇用の減少と失業率の増大を伴いながらも、生産量は増加の一途をたどっているからである。短期間ではあったが、この逆の傾向が生じた。ことに2003年には、6万以上の中小企業の債務の帳消しという1回限りの政府の介入が功を奏し、失業が減少し始めた。GDP成長率は2002年の第2四半期の0.8%に対し、1年後には3.8%と飛躍的な伸びをみせた（Kolodko 2003）。もっとも、残念ながら失業率は再び1%以上上昇し、以前と算出方法が異なるとはいえ、2004年2月には20.6%にも及んだのである。

これは、抜本的な構造および制度の転換の真っ只中にある移行期経済と、先進国経済との間の相違のひとつである。先進国においては、雇用に喚起し失業を減らすには、1～2%程度のGDP成長率で充分である。一方、移行期経済にある地域では、何らかの特別な失業対策（再三の公約にもかかわらず、積極的な対策が講じられない分野）なしには、GDP成長率が4%に達しない限り、雇用は上向かない。

なお、体制転換過程における「副作用」、つまりポーランドを悩ます大量の失業は、誤った経済政策、すなわち90年代初頭におけるゆき過ぎた安定化政策、および90年代終盤にかけての景気の過度な引き締めの、現在のところ最も有害な帰結である。過去数年間における、積極的だが不適切な失業対策にも原因がある。たしかに、一世代分の期間にわたる努力の後には5人に1人が失業しているとか、それも（最も悲惨なことだが）職を得る目処もないなどと15年前に言われていたなら、体制転換が社会の賛同を得ることは、到底なかったであろう。これは、長期の失業が貧困の主な原因であることを踏まえれば、苛立たしい状況なのは必然的である。EU新規加盟国の人口の69%もが、失業が貧困および社会的疎外の主要因であると考ええるのに対し、EU現加盟国については50%にとどまっている（European Commission 2004a）。

もうひとつの成長要因は、体制転換に伴うショックと不況により起こった急落の期間の後に持ち直



注：上の指標における失業率については、古い算出方法に基づくため、現在の算出方法と比べ約2%の過小評価となる。

出典：1990～2003, Central Statistical Office (GUS)；2004～07 projection, after PNFR (2003)。

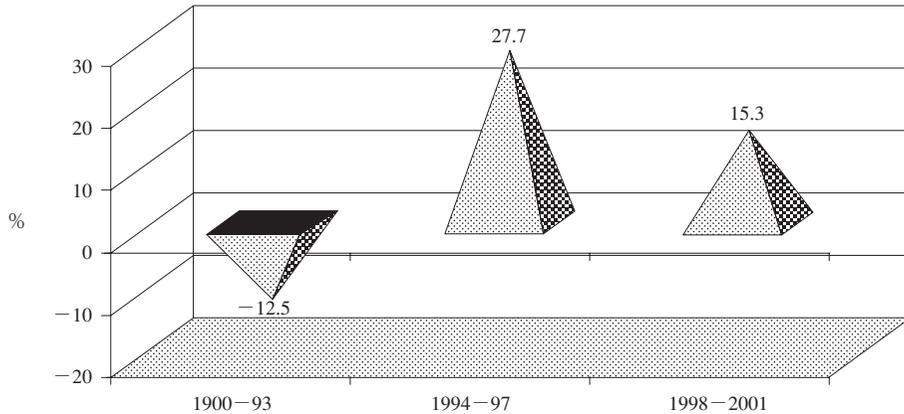
してきた、貯蓄性向および資本蓄積である。経済における資本蓄積能力の増大は、長期においては高い成長率の維持に必要である。特に、体制転換が進むにつれ、新経済システムによって開設された多くの貯金を使い果たされた状況においてはそうである。国民に貯金を奨励するだけでなく、開放経済においては、ポートフォリオ資産という形での外国人の貯蓄、とりわけ海外からの直接投資を惹きつけることが必要である。これらはしばしば、経済の競争力とその輸出可能性を高める新しい生産能力、輸出先導型の経済成長を促進するのである。もちろん、この手の成長形態は、特に為替レートや貿易政策といった、その他の要因にさらに決定的に依存することになるが、資本形成と最新の生産能力における重要な要因としての、海外からの直接投資の役割が見過ごされてはならない。

今日我々が貯蓄性向の上昇を期待するからといって、旧体制下でこの指標が低かったわけではない。それどころか、当時貯蓄性向は実に高く、時として過剰なほどであった。計画経済は、非常に高い資本蓄積と投資に特徴づけられていたが、これらは国により強制された貯蓄の結果であって、市場経済に誘発される自発的な貯蓄メカニズムとは対照的である (Kolodko 1987)。

近年を振り返ると、我々が貯蓄をしてきたのは、モノ不足の経済状況に直面して貯蓄せざるを得なかったというのも一因だが、今では貯蓄を（つまり余剰資金があれば）自らの意志とするのである（貯蓄の有用性を理解して）。しかし、計画経済から市場経済への移行は、長期における限界消費性向の下落がもたらす貯蓄性向の上昇と同一視すべきではない。発展途上にある市場環境において、今日必要とされているのは、国民経済規模で我々に不可能なかなる貯蓄より、そのより効率的な活用である。

過去15年間に於いて、我々はこの点でも学ぶべきであった。すなわち、マクロレベルでは貯蓄の奨

図3 ポーランドにおける4年周期のGDP成長率 1999—2001年



出典：Central Statistical Office (GUS).

励、およびマクロ規模での成長率のコントロールに力点を置きつつ、ミクロレベルではコーポレート・ガバナンスおよび競争力の向上を奨励するという、本質的に正しい経済政策が採られた時期には、成長率は際立って高かったのである。同様の機会（および脅威）は将来にも起こりうる。将来、例えば2030年までのポーランドにおけるGDP成長率の推移を、今日正確に予測することは誰にもできない。しかしながら、その推移を示す曲線の形状がどうあれ、曲線は上昇や下落を繰り返しながら、平均のトレンド線から周期的に乖離するであろう。これは、他に原因がなければ、景気循環に特有な変動である。しかし、うまくいって平均成長率が年6%に近づくか、わずか3%で終わるかは、経済開発政策の質にかかわる。近年をみると、より良い政策が実行された時期には、GDP成長率は高かったものであり、逆もまた同じである。

長期的にみれば、使用資本の配分の効率性は、引き続き高まるであろう一方、資本形成率は、消費という前提条件により設定される限度内における増加にとどまるであろうし、そうあるべきである（Kolodko 1986）。それゆえに、10年や20年でなく、数年といった短期においては、成長を拡大させる唯一利用可能な方法は、資本の効率性を向上させることである。それは、形はどうあれ、資本蓄積によって国民所得へしわ寄せをすることではない。換言すれば、アブソープション（国内での財・サービスに対する支出）における投資の比率をさらに増やすのではないのである。かつての時代の用語を借りれば、ここではじめて、今日依然として主流であるところの拡張的（エクステンシブな）成長とは対照的な、真の意味において内包的（インテンシブな）成長局面に入ったといえるであろう。

制度構築と習得

1990年代初頭における経済崩壊と、その後起こった移行に伴う深刻な不況は、市場経済の効率的な機能と発展のための制度構築の重要性を無視した、自由化（価格、貿易、企業の参入退出における）および民営化一辺倒なやり方が、我々（言ってみればほとんど全ての人々）にとって痛手となったことを、疑いなく証明した。このような処方箋は、力強く、かつ拡張的な市場経済の創出には、間違い

なく不十分なのである (North 1997)。さらに悪いことには、大量の失業と疎外という点で、社会的損失が甚大である一方、失われた生産量は回復不可能なのである。

しかし今日では、制度の果たすべき役割が取り沙汰されることはない。逆にここ数年、制度の役割が盛んに強調されてきた。「神の見えざる手」がしかるべく廃止されようとしている国有制や中央計画経済、行政による価格統制、非兌換通貨、補助金といった古い制度に今や取って代わるのだという非現実的な考えを持った、以前のナイーブなネオリベラル・アプローチの提唱者さえそうである。ほとんどの場合、そう単純ではない。すなわち、旧制度は廃止されるか消滅しなければならないが、それらの代わりに新制度が出てこなければならない。新制度の創出は、継続的な国家の関与を必要とする、単調なプロセスであるが、それ自体、抜本的な変化の過程における、本質的な制度のひとつである (Kolodko 2000 ; Kornai 2001)。

体制転換の最初の15年の終わりにかけての「制度」という用語の流行は、初期における「自由化」や「安定化」、もしくは少し後の「民営化」「規制緩和」といった専門用語の流行に相当する。今日では、「制度」、「制度構築」、「市場の制度的構造」あるいは「制度的秩序」といった専門用語は、英語のみならずロシア語や中国語といった多くの言語において、また幸いポーランド語においても、馴染みの言葉になった。世界銀行や、特にIMFのような機関による重要な出版物その他、世界の関連文献を見れば、1990年代初頭以前の著書にはこのような概念は見られないのに対し、最近ではきわめて頻繁に使われているという、著しく対照的な状況が分かるであろう (World Bank 2002 ; IMF 2003)。

それでは、「制度」とは何であろうか？ より狭義には、制度とは、インセンティブ、報酬あるいは罰則（「アメとムチ」）を使って全ての経済主体にルールを遵守させる法律や組織からなる、経済ゲームのルールであり、ここでは市場経済ゲームである。この文脈で使われる用語はすべて、家計と並び、政府や非政府組織 (NGO)、消えゆく公共セクターから拡大した民間セクター、開放市場経済の下で運営される内外の仲介業者、金融・資本市場の仲介業者を含む。さらに言えば、「制度」という言葉が実に頻繁に、「組織」あるいは「構造」といった意味の経済用語として使われているという事実が、いささか混乱を招いている事実注目すべきである。例えば、「金融機関」とか「国家機関」を指す場合もあるが、ここで議論される「制度」とは、社会の再生産プロセスにおける全てのパートナーの利害にしかるべく配慮しながら、充分円滑な進展を保証するための経済プロセスを、組織、統制、形成するものことである。それはちょうど、昼夜、公道の使用を規制し、歩行者およびドライバー、警察、道路や駐車場に適用される、交通規則のようなものである。自動車や単車は個人の所有物であるが、その対外的な効果の観点からは、その使用は個人にとどまらず、公共の関心事となるのである。それゆえ、自分自身の利便性のみならず公共の利益を理解し尊重することで、制限が加えられ、規則に従わなければならない。さらに例えるなら、「制度」とは、速度制限と違反チケット、その滞納金とともに交通規則と、その履行確保のための強制手段から構成されるのである。

同様に、市場経済制度とは、企業家の契約と仲裁・裁判手続の双方を含む。すなわち、前者として売り手と買い手との間で合意された商品やサービスの価格が、後者としては市場における買い手と生産者・売り手の立場を等しくする消費者団体に加え、不良品について苦情を訴える権利が挙げられる。要約すると、制度は以下より構成される。

- 第一に、法律や慣習によって認可された手続およびルール
- 第二に、経済主体の利益保護のために公布された適用可能な法律と規制
- 第三に、様々な経済主体のニーズに応える組織および行政・政治的構造。政府や中央銀行から、資本市場の仲介業者および公正取引委員会（社会経済システム全体の利益のために、適用可能な法律により定義される特定の規範を、経済主体に遵守させることが期待されている）、商業銀行、商品取引を含む。
- 最後に、制度という用語は広義において、市場経済の文化やメンタリティをも含む。この観点から、制度とは、構築・公布・命令されるのみならず、理解され習得されるものといえる。そのうえ、この習得プロセスは、いかに積極的に追求されたとしても、漸進的で時間がかかるものである。あの空前のドイツ再統一のプロセスにおいても、この制度の第四の側面、「市場経済の習得」は、時間がかかるものであったし、「ショック療法」の採用など不可能であった。なぜなら、社会主義システムや計画経済に根差した文化やメンタリティを、資本家や市場をベースにしたものへと急速に転換させるような政治法案がまったく存在しなかったからである。

市場ゲームのルールに従うためには、十分な知識が必要である。これは教科書や他人の行動から得られるとは限らず、経験によって学ばねばならない。人々も、特定の習慣や特徴を形成しなければならないが、それらは大抵、旧制度の下では不必要であったか、ほとんど発展していなかったものである。今や古い習慣、いわば「古い、非市場経済文化」はとりわけ、首尾よく市場経済を習得することによって解消しなければならない負担となっている。これは実践によって学ぶという例だが、時間を要することである。それは、市場改革が1989年以前に既にかかなりの程度まで進んでいた国々では、社会主義的正統性により準拠した制度の下で体制転換に着手した国々に比べれば、完成ははるかに短期間で済むとはいえ、永続的なプロセスである。このことは、移行期における不況が、例えばルーマニアやウクライナに比べ、ポーランドやハンガリーにおいてははるかに短期間であったことを、ある程度説明するであろう。

我々は制度構築の文化的要素とその成長プロセスにとっての重要性を軽視して、この分野における調整が充分早く進むものと、軽率に想定するきらいがある。残念ながら、それほど早くは進まないものである。

2003年夏の中央・東アフリカへの視察で訪れた場所のうち、ブルンジがある。首都のブジュンブラからほど遠くないタンガニーカ湖で、あのヘンリー・スタンレーが1871年、アフリカの神秘の探検家に出くわして「リビングストーン博士とお見受けしますが？」という有名な言葉を発した場所を目の当たりにした。スタンレーの探検旅行には、現地の荷運び人が同行していた。休憩後、彼は荷運び人に、立ち上がって旅を続けるよう命じたが、その男たちは立ち上がり荷物をまとめ道中を再開するのを嫌がった。スタンレーが急かすと、彼らは答えた。「私たちは本当に急いでいるのですが、私たちの心がついて来ることができないのです。ですから、今しばらく待ってやる必要があるのです。」我々の姿勢も、これに似ている。私たちが追い立てられ行動を起こさなければならない一方で、まだ待つ必要もあるのだ。私たちの心が追いついてくるまで。

このように、体制転換という難題を受けての、経済面に限らず政治面、社会面や文化面におけるメンタリティの変化は、ゆっくりと実現されるということが分かった。知的で啓蒙された経済学者たちは、前向きな思考の政治的指導者（問題を生むより解決することを好む）と同様、これらの変化が新しく出てくる経済秩序とその担い手、すなわち予算の緊縮や困難な国際競争に直面して、新しいルールに従う必要のある経済主体と人々のうちに、できる限り早く起こることを望む。しかし、担い手たちは、スタンレーの荷運び人たちの心のようなのである。彼らは歩いている、というよりは、この国にいま起りつつある市場経済という未知の領域において勝手がわかり、果てしない旅路の一連の目的地の追求に耐えうると思われる、より見識のある案内人の後をぐずついているのである。少し遅れて、これらの新しい環境には、スタンレーの荷運び人のように、未来を描いたり、追い求めたり、あるいはそこをより良い世界と思う、この困難な使命の先駆者とは厳密には言えない、より広範な社会集団が適応してくるであろう。その代わりに、彼らはぜひとも必要とされる進歩を、途上で阻害する。すべて、熟すには時間がかかり、それなりのペースと時間をかけて成熟に至る必要があるのである。

1990年代の中旬には既に、アンダース・アスlund (Anders Åslund) は、「ロシアは既に市場経済に移行している。人々が理解することができないだけであって」と結論づけた (Åslund 1995)。それに私はこう答えた (私はこの見解を未だ支持しているが) 「仮に、人々が市場経済の性質とメカニズムを充分明確に把握していないがゆえに現行の政策を否定しているとしたら、テクノクラートの思考をもつ経済学者にこそ賞賛されたとしても、それは到底、市場経済とはいえず、単に移行プロセスにある経済ということである」 (Kolodko 2000)。この意味において、我々は既に EU に加盟したとはいえ、ポーランドや同地域の他の国々においては、体制転換の過程にあるといえる。というのも、EU は異なった評価基準を適用し、市場経済への途上にある我々の進歩を、過度に楽観的に見ていたかも知れないからである。

組織的、文化的、さらに言えば文明的な遅れは重荷である。急速な成長の必須条件である市場経済文化による「重要な大衆」が形成されるのを阻害するからである。インフラや金融資本の不足はともかく、この遅れは経済成長のペースを制限する主要因となる。また、これらの遅れは、理論上達成可能な成長率と現実の発展経路の間の格差の存在およびその大きさに依るところが大きい。しかし、もしこれが本当ならば (実際そうなのだが)、それは所与の制度的条件の下で高い経済成長率を実現するための現実の潜在性の評価が、楽観的すぎることのあらわれであろう。

制度的な資本の供給が不足している場合、政策は、現存する社会的、人的、財政的、固定的な資本をより有効に活用することができないため、二元的なアプローチが必要である。すなわち、一方では制度の発展を望ましい軌道に保つよう、設定、構造、成熟、習得など不断の努力をする一方で、前進を続けるため、当面は思慮のある説得によってこのプロセスを促進しつつ、「心が成熟するのを」気長に待つ必要もある。人々を早く動かそうと急がしたり、政治的に罵倒してみても、全く効果はない。さらに悪いことに、そのような方法は、変化の方向や速度についてのさらなる反対へとあおりかねず、抗議を助長し、反感を高めることとなる。これは、発展の規模が国により当然違うとはいえ、今日いずれのポスト社会主義移行経済にも見られることである。

ポーランド経済の制度の様式が、EU への統合に向けた戦略的な目標による全般的な大枠のなかで

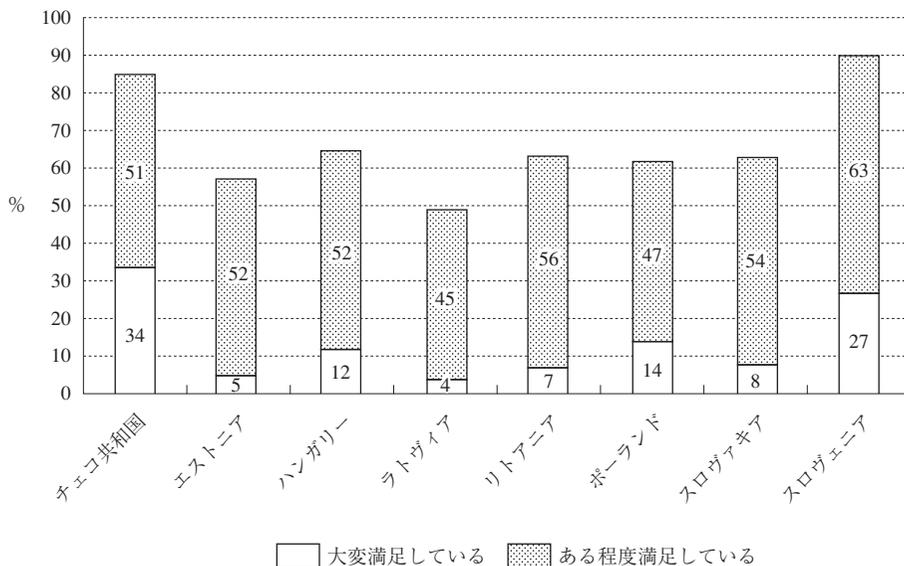
定められてきたことは、きわめて明白である。したがって、ポーランドの制度は、EUの制度に徐々に同化されるであろうが、その過程においてEUの制度的構造の欠陥をすべて再現することとなる。これらの多くは、より効率的で競争力の高いアメリカ経済の制度的インフラとの比較で明らかとなる。なぜなら、アメリカ経済の1990年代における高い生産性や消費水準、市場志向の早い成長は、優れた国家経済政策というよりも、その制度の高い効率性によるところが大きいようだからである。アメリカの制度は、EUの制度ほど官僚的でなく、その点ビジネスの発展や企業の競争力を高めるのに有利な環境を提供する。このことから、EUがその制度と政策をどのように修正すべきかという結論に至るが、今やそれはEUの一員としてのポーランドにも当てはまることである。

経済は良くなったのか、悪くなったのか？

1992年半ば以降のポーランドや1999年以降のウクライナにみられるように、体制転換および経済成長の結果生じる経済的恩恵に対して、しばらく続いた社会的反応は、せいぜい慎重というところであった。(European Commission 2004a)。ポスト社会主義国の社会の大半は、現実の評価において、公に世論形成をする経済学者も含む、いわゆる政治的エリートほど楽観的ではなく、むしろ悲観的であった。

様々な国の社会で認められる生活の質とそれに応じた満足（あるいは不満）の度合いの比較から、目を引くような結果が出ている。9つの側面、すなわち家庭、家族生活、近所付き合い、健康、社会生活、治安、仕事、収入、医療サービスを考慮に入れると、EU現加盟15カ国（EU-15）の中で最も満足度が高いのは、デンマークの91%、オーストリアの89%であることが分かる。生活水準について

図4 EUに加盟するポスト社会主義国における生活満足度



出典：European Commission (2004a).

最も満足度が低いのは、イタリア（72%）、ポルトガル（71%）の国民である。これらの評価において最も重要な項目は、家庭、家族および社会生活そして近所付き合いにおける満足である。EU新規加盟10カ国（EU-10）のうち最も満足度が高い社会はスロヴェニアの81%であり、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア、ポルトガルなどいくつかの現加盟国、およびチェコ共和国（70%）を上回っている。

最下位につけるのはリトアニア（59%）およびラトヴィア（55%）である。興味深いことに、ポーランドは、スロヴェニアとチェコ共和国の次点であり、満足度は64%である。ポスト社会主義の体制転換諸国にみられる比較的低い満足度は、労働条件、収入および医療サービスの利用といった厳しい経済要因と関係しており、そこには長期の発展政策への潜在的な重要性がある。ポーランドでは、64%という平均の満足度のうち、比較的高い満足度を示したのは家族生活、家庭、社会生活であり（それぞれ85%、84%、80%）、仕事、収入、医療システムへの満足度は限定的である（それぞれ46%、33%、32%）。これは注目すべき非対称である。すなわち、生活水準が政治によって左右される分野では生活の質が最も低く、一方自分自身、家族、近所や友人に概ね委ねられており、政治が本来影響を及ぼすことの少ない分野では高くなっているのである。ここでまた分かることは、この分野において改善の余地が多分に残されているため、早い経済成長の促進は必要であり、有意義なことなのである。

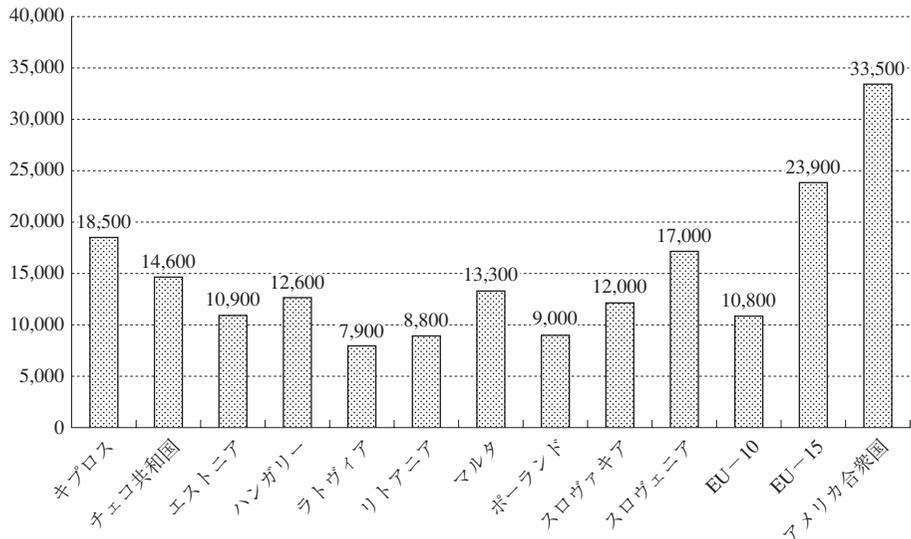
困難な状況の原因を尋ねられたとき、ポーランド人がすべての拡大EU加盟国（EU-25）中最も多く、社会的不公平を挙げていることは、興味深いと同時に嘆かわしいことである。EU-15の平均である35%に対し、53%ものポーランド人が、困難な物質的、社会的状況を社会的不公平のせいにしてしている。EU-10のうち、この点に対する不平が最も少ないのはチェコ人であり（31%）、EU-15の中ではデンマーク人である（13%）。

同様に興味深く、嘆かわしいというよりは不可解なのは、ポーランド人のわずか13%しか、失敗や困難な物質的状況の原因を自らの怠惰や意思力の欠如のせいにはしていないという事実である。これと対照的に、ポルトガル人の31%もが、自己にその原因を帰している。EU-25の中で、この項目においてポーランドより低いのは、リトアニア人（8%）およびエストニア人（10%）のみである。

このような中、「暗い状況にも、希望は見い出せる」という古い格言をどのように当てはめるかを考えるべきである。すなわち、落胆するような悲観的な状況を、成長の牽引役へといかに変えればよいだろうか？ 仮に社会が現状を、経済的・社会的指標の公平かつ客観的な分析が示すよりも悪いと感じているとすれば、なおさら早く事を進める必要がある。これが可能であるとする仮定、および潜在的に達成可能な成長率（Kolodko 2002a; IMF 2003）についての研究は、実にこれを肯定している。この急務をその政策に優先させることが、ここで一層意味をもつ。我々は、制度が決定的に重要であることは既知しているが、政策もしかりである。最善の制度が（ポーランドの場合は、まだかけ離れているが）、直接良い政策を保証するわけではないこともまた、明らかなのである。

制度と政策の二つは、創造的に活用することができる。これを首尾よく成功した国々（なんと数少ないことか）は、発展という点において他国をはるかに凌駕している。21世紀の最初の数年で達成された成長には、拡大EUの加盟国間においても、EUと世界で最も発展した国々との間にも、著しい

図5 購買力平価調整済み一人当たり GDP



注：購買力指数（PPS）は、国家間の価格水準の差を除去して比較しうる各国の財・サービスの同一のバスケットを表す単位。1 PPS はおよそ1ユーロに相当。予想は2002年のものである。

出典：European Commission (2004b).

格差が存在する。米国の1人当たりGDPは、今やEU-15の平均を40%も上回ることを思い出そう。したがって、ポーランドの1人当たりGDPがEU-15平均の約38%に相当するとすれば、それは米国標準のわずか27%にすぎないのである。

このようなEU新規加盟国と豊かな国々との間に存在する生産量と生活水準の巨大な格差を前提とするなら、1パーセント以下の数字、あるいはGDPがわずかでも高い場合の各四半期が、経済成長の規模において意味をもってくる。結局、長期とは短いコマの集合であり、スタート地点が高ければ高いほど、達成される生産量の増大は、絶対額ではより大きくなる。したがって、ゆきすぎた安定化プログラムや経済の過度の引き締めは、過去のある時期に我々に非常に高い代償を払わせたばかりでなく（ポーランドの現在のGDPは、それらの誤った政策がなければ達成できたであろう額を約20%下回っている）将来の妨げとなり、過去における迅速な成長のプラスの効果が今後何年にもわたってあらわれ続けるのとは逆である。このことは、今日の10,000USドルの水準から始めて（購買力平価で）、1人当たりGDPは、平均成長率を年3%とすると、15年後と25年後にはそれぞれ15,580USドル、20,940USドルに、4%であれば18,000USドル、26,660USドルに、仮に経済が年5%で拡大するなら、20,790USドル、33,860USドルにもなることを悟るに十分であろう。もし成長率がすべての世代にわたり、つまり約25年の期間で先に挙げた値の付近で推移するとすれば、母数の大きさゆえに、千分の一の違いも25年後の400USドルもの収入の増加に相当するのだから、重要である。

政治のグレー・セクター

先に述べたとおり、制度の果たす役割はきわめて重要であるが、政策も同様である。制度は政策の代替とはなり得ないが、経済的ダイナミズムという観点からは政策の効率的遂行を促進したり阻害したりする。その意味において、政策は様々に解釈されるが、たいていの場合はその公の側面に目がいきがちである。しかし、経済に、監視および統制が困難なグレー・セクター（いわゆる闇経済）があるように、政治にもグレー・セクター（闇政治）が存在する。政治のグレー・セクターは、経済のグレー・セクターほど研究がなされていない。なぜなら、学界やいわゆる独立系メディアは、「闇政治」の徹底的な調査にかけては、恐れをなして手が出せないからである。そして多くの決定、ときには経済成長にとり重要な決定が、このグレー・セクターにおいて下され、そこで初めて公式に記録される閣議、議会審議および委員会、あるいは独立した中央銀行や金融政策会議の議事録により、公の政策という領域に移されるのである。

実際の決定は、政治的根回しや様々な利益団体の立場を考慮した非公式の議論の後に行われ、一方で公式の政策は、至る所で行われる取り決めの遂行のための形式であり、公的な文書として機能するのみである。政治と経済の間の例えをさらに言えば、政治のグレー・セクターにおける「事実上の決定」と、公式な手続を経て行われる決定との割合は、記帳されずに課税を免れる闇経済における収入と、記録された経済取引との割合よりも高いと言い切ってもよいであろう。現行の政策のいかなる分析や評価も、特に望ましい政策の方向性についての提案に関する場合は、この現象を考慮に入れるべきである。政治のグレー・セクターの見通しは、一方では民主国家や市民社会といった制度の、他方では市場経済という制度の成熟度にかかっていることは、きわめて明白といえよう。

それでは、経済政策とは果たして何であろうか？それは、経済面における大衆規模の社会問題の解決能力とされるべきである。換言すれば、自由化された市場経済に関わるすべての当事者を、ある種のゲームに従事させる能力である。それはこの議論でいうところの、マクロ経済の再生産の拡大をもたらすゲームである。その目的は、達成しうる最高の成長率を維持し、その成果を衡平な、すなわち社会的に許容される方法により分配することである。何が衡平か否かを決定づけるのは、経済学者や政治的指導者の判断というよりは、社会の感情である。結局のところ、このような事項の決定は、議会において、法律の適用や予算法案、課税システムおよび所得移転、社会政策に関するその他の調整を通して、行われなければならない。

しかし、これらの公的な決定は、役所や政党において内密に行われる決定に、しばしば従属する。なぜなら、当事者の多くは政治の捉え方が違っており、例えば誰が誰に反対であるとか支持しているだとか、どのような目的の資金か、といった問題と見ているのである。このように解釈すれば、それはやはりゲームのようなものであるが、政敵を打倒し、本人または支持母体の特定の利益誘導に向けられる、マイナスであり得てして有害な性格のひとつである。別の言葉でいえば、政治は、特にグレー・セクターの政治の良い一面は、公共の利益や公の関心事に従属する必要はなく、したがって経済成長を促進する必要もない。ときには、足を引っ張りさえするのである。

ポーランドの成長率が何故、1997年第2四半期の7.5%から2001年第4四半期の0.2%の不況に転じ

たかという疑問が生じるかもしれない。結局のところ、それは外的ショックの結果ではなかった。また、制度的後退の事例でもなかった。なぜなら、この分野での成熟プロセスは阻害されていなかったからである。民営化や自由化は継続していたし、グローバル経済への開放度も高まりつつあった。EUへの統合も進行中であった。しかし、国家は衰退しつつあり、経済政策はリベラリズムとポピュリスト的思想の有害な組み合わせにより、誤った方向に向かっていった。

さらに、政治の権力闘争という側面は、いずれの時代にも存在するものである。発展を促進する決定を妨げたり、成長を促進する制度改革を阻止したりすることによって、経済のダイナミズムの過程に影響を与えながら、政権の維持や獲得を画策する。政治に対するこのようなアプローチにおいては、判断基準は、支持者の利益という観点からの政策の「効率性」であり、それは多くの場合、成長傾向の増大というよりは、権威の弱体化と解釈される。ポーランド経済が、EUのアキ・コミュニテールが定める要件への適合プロセスにおいて、市場制度の継続的な強化を行っているにもかかわらず、このことは必然的に成長の鈍化につながる。

評価と警鐘および提言

潜在成長率（推定上達成可能な）と実際の成長率の乖離の所以という当初の質問に対する答えは、このようにつまらないものであると同時に画期的である。すなわち、その乖離は、現行の構造的、組織的、文化的条件下で遂行され得たであろう経済政策の欠点から生じるのである。それゆえ、「もし政策が遂行され得たのなら、何故遂行しなかったのか？」という疑問が生じるかもしれない。しかしながら、まさにその条件が妨げとなっただけではなく、成長率をその理論上の最大値へと押し上げる政策の遂行を阻止したのかもしれない。これは、特にこの論議で繰り返し述べられている二つの相違するきわめて興味深い意見からすれば、一見容易な質問である。

一方で、現行の政策の評論家や批評家、すなわち学者や理論家、解説者、個人および企業の専門家や助言者、アナリスト、野党の政治家たちは、もっと良い方法があるはずだ、とかもっと達成できるはずだ、などと主張するのが常である。とりわけ、生産量や供給されるサービスといった分野では、実際より迅速な増大が可能であると指摘する。他方では、この政策を遂行する人々、すなわち政府や経済担当の中央官庁、中央銀行、与党連合の支持者、地域および地方の役人は、より速やかな成長には当面は力が及ばず、可能であるとしても、長期・短期の見通しにおいて（誠実にせよ、そうでないにせよ）増加を予測することがせいぜいであると考えている。

消極的な解説者（評論家や批評家）は一般に、少なくとも彼らのいずれかが転じて現行の経済政策の遂行に関わるようになるまでは、別のより早い（専門用語でいえば潜在的な）成長経路が可能であるという意見に同意する。一方で、積極的な政策関係者の見解は二分している。短期的な見通しにおいて既に、より高い成長ダイナミクスが達成可能だとする者もあれば、これに否定的な者もある。最悪なことに、積極的なグループは、提案された実施項目の方針および方法論について、十分な合意に（満場一致は有り得ないので）達することができない。興味深いことに、このことはいずれの国においても、すなわち最も近代かつ洗練された経済構造および最も成熟した市場機構を誇る国々、なか

んずく米国においてもみられることである (Stiglitz 2003)。しかし、ここでは見解の相違 (結局は受動的な批評家の間ではさらなる意見の相違があるのだが、彼らは左翼的または右翼的、さらには良識的な立場から、現政権を常に攻撃する) の問題にとどまらない。問題の主題は、彼らが採る施策はしばしば協調に欠ける一方で、彼らが達した妥協は創造的な内容に乏しいということである。「経済政策」という用語それじたい、不断の熟慮を要する、数多くの問題をもたらすのである。

第一に、政策の問題が存在する。それは好ましく有益な結果をもたらすために、構想に基づきつつも幻想がないことが必要である。構想がなければ、政策 (あるいは政治家) は不完全でいい加減であり、決定的に説得力に欠ける。あてのない旅や目的のない放浪のようなもので、時には楽しいが、政策が必要とするところの、A から B へ導く、ということができないであろう。長期の構想は、野心的であると同時に現実的であるべきで、正しい発展経路や目標実現への道を社会に示す道しるべとなる。それは、時間どおりに達成可能な合理的な範囲にとどめつつ、このような野心を刺激すべきである。もしこのような構想の欠如を、政治公約の領域や「有益なショック」とか「文明的な飛躍」といった幻想や、実際行われる次の選挙を目前とした短絡的な政治見通しによって埋め合わせるなら、成長予想は絶望的となろう。

第二に、経済学の問題がある。すなわち、政策は、経済の働きやその成長を説明する理論に根ざすべきである。悪い理論は、悪い政策の根拠にしかならない。このことは近年ポーランドで目にしてきたことで、1990年代初頭の療養なきショック政策や、1990年代終盤にかけての、不必要な緊縮政策がそうである。これとは対照的に、良い政策は良い経済理論を基礎としなければ、形成も遂行もされ得ない。もっとも、こういった理論のみでは達成に十分ではないが、実に必要不可欠といえる。

経済の運営が今日よりはるかに容易であり、ある意味において、無見識な経済政策などはなしで済ませ、試行錯誤や実験に頼っていたような時代もあった。結局、千年前は世界の人口はわずか3億1千万人を数えるのみであったが、今や20倍以上もの人口を擁している。経済政策の遂行とは、発展という目標、すなわち、より競争力のある企業や、個人や企業の要求を満たす政府のおかげで、消費者としての社会の必要性をより満たすことを達成するために、目的を持ってよく練られた影響力を、市場経済の参加者に持続的に及ぼすことである。そして、個人および企業の要求を満たす有能な国家というのは、今日では膨大な知識を必要とする複雑な課題となっている。このような知識は、実際の経験のみならず、第一に良質な経済理論に基づかなければならないが、それは残念ながら、必ずしも可能とはいえない。かなり以前のことであるが、ミハウ・カレツキ (Michał Kalecki) は以下のように述べた。「政治家は経済学者の発言に耳を傾けないと一般に考えられているが、実際そうではない。ただ、耳を傾けるのは、旧世代の経済学者に対してのみである。」しかし、現世代の経済学者でさえ、経済理論のほんの一要素や経験に基づく事実、断片的な議論を操るに過ぎない。この状況は、ポスト社会主義体制転換という状況下では、特に強く感じられる。

しかし、問題の中心は、経済的な見解にはきまって矛盾があり、「良い概念」よりも数多く、災いを招くことにも役立ち得るということである。それゆえ、政治は常に、「誰を重要視し、誰を軽視するか?」「どちらの見解に立脚し、どちらの見解を却下すべきか?」「どちらが誤りで、どちらが正しいとするか?」そして、「どうすればそれを当初から知ることができるか?」といったジレンマに直

面する。結果的に、失敗の危険性は甚大で、知ったかぶりをしている多くの政治家が実は無知であったり、多少の知識を持っている政治家でさえもしばしば誤りを犯すという事実は、危険性を増大させる。なぜなら経済学はこういった特性があるため、(この規律に多かれ少なかれ精通している人でさえ)、政策の決定や選択に際して間違いを犯しがちである。

さらに、対話と妥協、柔軟性と公開への要望は、多くの場合正当化されるが、方法論的かつ事実に基づいた正確さ、学問的な精密さの必要性としばしば混同される。平均値は統計学上は有益だが、開発経済学や成長理論においてはそうではない。効率的な政策とは、ひとつの科学的なアプローチから得られる要素や、ネオ・ケインジアン的アプローチとマネタリズム、新構造経済学とスウェーデン派、社会主義と資本主義を混ぜたような、「平均化」の結果ではありえない。それは、限りなく広範な識者を満足させる見解というのとは違うのである。

我々のポスト社会主義の現実において、とりわけ破壊的な特徴は、意図的に社会民主主義的な精神における左翼的思想と、高度に発展した資本主義という別世界に適用される理論から持ち出したネオ・リベラル経済学の要素とを組み合わせる試みである (North 2002)。興味深いことに、この傾向は、1998年から2001年にかけて連帯選挙行動-自由同盟 (AWS-UW) によって結成された連立政権、および2001年から2003年にかけて民主左翼連合-ポーランド農民党 (SLD-PSL) によって結成された連立政権に等しく現われた。それは明らかに、これらすべての政党の政策が、厳密な意味における経済理論よりも得てして、それぞれの理念に左右されたという事実の帰結であった。残念なことに、左翼的ポピュリズムと右翼的リベラル市場原理主義の奇妙な融合は、今日もなお経済構造を弱体化させ続けている。それは潜在成長率の達成の障害となっており、最も重要なことに、ようやく回復した経済の発展が、長期的な見通しにおいて維持されることを妨げているのである。

第三に、見解が数多く存在するということは、それだけ多くの利害がかかっているということである。ある見解が何故優勢になっていて、他の見解ではないのかを見いだすためには、衝突する利害関係の構造を、理論の錯綜にも増して注意して見るべきである。なぜなら、実際に重要なのは、見解の相違というよりも、利害の対立だからである。結局のところ、特定の利益が幅を利かせるのであって、見解ではない。この意味で、利益が第一義的であり、見解は副次的なものである。見解は、ロビー活動や政治的なマーケティング、説得、圧力、単なる学問上の腐敗といったあらゆる手を尽くして、しばしば単に売り買いされる。このような状況下で、見解は関連する似非科学になじむよう調整される (事実上は政治的な考慮によってでっち上げられたり、真の学問とは全く関係をもたずして)。

近頃みられる最も良い例は、フラット税導入に向けたロビー活動である。フラット税は、理論的に誤りであるとともに、実際面においても有害な概念である。また、国内の資本形成という点でも本質的に誤りであり、表面上は資本形成の促進を意図してはいるが (そう見えるだけである)、社会的に有益な所得の再分配にはならない。なお、これらの二つの点は不可分であり、フラット税への移行は、常に低所得層から高所得層へのある程度の純所得の移転を伴い、資本蓄積の初期段階にある社会においては、不可避免的にマクロでの貯蓄性向の上昇よりも低下をもたらす。このことは、過去15年間の体制転換が説得的に証明しているが、所得格差の増大は、通常は貯蓄性向の上昇ではなく低下を伴

う。ポーランドの現状では、このような所得移転は、高価で国内では手に入りにくい商品の追加的な輸入や、資本の海外移転を刺激することにより、貿易収支の不均衡をさらに悪化させる。最終的には、国民経済に残る資源が少なくなるかもしれない。これは過去数年における、ロシアでの経験でもあった。フラット税は、非平衡であるだけでなく—それはすべての経済学者や政治家にとっては合理的な問題であるとは限らないが—第一に、それは不安定化する効果をもち、効率性を損なうものである。この点は、持続可能な成長を確実にすることに熱心な経済学者や経済政策の立案者によって看過されてはならない。

第四に、良質な経済政策の効率的な遂行には、断固とした政治的リーダーシップが必要である。意思決定者は、自分たちの望むところを分かっているべきではない。我々が何をめぐって戦っているのか、どこへ向かおうとしているのかをよく知らなければならない。それが分かっているならば、たとえ最善を尽くしたとしても、人々はゆきづまり、現状は変わらないのである。しかしその場合には、良い理論でさえ用をなさない。その使いようを知る者がいないからである。政治的意思決定者が、問題が何であるかさえ知らないなら、それに対する正しい解決策もさして役には立たないのである。

政治的リーダーシップは、様々な切り口で分析され得る。政治における民主主義や勃興しつつある市民社会においては、それは主にその活動が公の監視にさらされた、きちんと組織された効率的な政党、およびその指導者の問題である。この点からは、ポーランドにおける状況は大いに不幸であり、逆説的なことに、改善するどころかむしろ悪化しつつある。このことは、潜在的に達成可能な成長率という点のみからではなく、将来に向けて困難をきたす。しかし、たとえ分析や評価がこの点に限定されたとしても、分析がこれから数年の、あるいはともすれば10年かそれ以上の実際の成長率が、経済以外の要因による制約がなければ潜在的に達成し得る成長率より低くなるであろうことを明示している。これは、コンピュータや原油とは異なり、輸入が不可能な要因である。適切な制度の創設や、新鮮で一味違った政治文化の創出による進歩あるいは発展という、歴史的プロセスの中で学ばなければならない。

第五に、政治とは調整の技術である。経済活動のマルチスレッドな性質から、多岐にわたる事項に、同時に対処することが必要とされる。もちろん、優先順位や緊急性の有無はあるが。ところで、本当に重要かつ緊急性を有する事項を見出し、日々の取るに足らない事柄と、根本的かつ戦略的な問題とを見分ける能力は、すべての政治家が持っているとは限らない特別な才能である。政治は一方では、多岐にわたる難しい決定を、しばしば不完全な情報をもとに周囲の雑音やプレッシャーの中、時には危機的な状況の中、瞬時に下さなければならない点で、巨大企業や組織の運営に例えられる。他方で政治は、裁量、展望あるいは熟慮を要する戦略的な活動である。見識ある後援者や専門家、グローバル経済を代表するような外国のパートナーや、最も重要なものとして個人的な協力者といった、周囲でも雑音のない部類の建設的な相互作用を要する。もし情報の雑音や意思決定メカニズムにおける摩擦を除去し、これらすべての構成要素の調整方法の実現に成功すれば、この仕組みはうまく機能する。すなわち、決定は相矛盾することなく、積極的な反応経路が作動し、望ましいプロセスを阻害する障害物は取り除かれ、期待される結果が、生産や分配、消費の点で、実体経済および金融経

済に現われ始めるだろう。要するに、経済が成長するのである。

最後に第六として、政治は、経済を含むすべての分野における、妥協の技術である。必要なものと可能なものとを調和させ、様々な時間軸（古典的な蓄積と消費のジレンマのように）における社会の相反する利害を調整し、特定の社会的・職業的・収入的グループの短期および長期の利害や国と地方のニーズの間の、納税者と補助金の受益者の間の、また消費者と生産者の間の衝突を解決するような、建設的な合意を求め続けることが常に必要である。経済的な利害は、多くのレベルで分かれてくるものである。重要なのは、もし衝突しがちな状況が適切な政治的手段を用いて和らげられなければ、完全な衝突は発展を脅かすことになる。そうなるをたいてい、妥協への到達はいつそう困難となる。さらに、妥協は必要性から受け入れられるがいずれの側にも都合の悪い消極的なものではなく、全員を（あるいはほぼ全員を）その解決策にほぼ同程度満足させるという意味で、積極的である必要がある。このような妥協は、合理的な長期的な取り決めをする際の土台となる。

残念ながら、ポーランドにおけるあまりに多くの妥協は、税率から高速道路の建設資金、老齢年金の算定）に至るまで、当座しのぎでうわべだけの、根拠に乏しいものである。これは、ダイナミックな社会経済関係を均衡させるところか、先を見た経済政策を阻害する。近視眼的でその場しのぎの政策は、高成長を促すことは決してないだろう。それは、長期的なアプローチを要する課題なのである。ポーランドでは、「共和国財政再建プログラム」（PNFR 2003）が十分な方策をもって実行されなければ（大変残念なことに、おそらく無理なようであるが）、その場しのぎの政策が幅を利かせ続けるであろう。これまで、この現象が克服されたのは一度だけ、それもわずか数年の間であったが、それは「ポーランドのための戦略」として知られ1994年から1997年にかけて遂行された、市場経済制度を養成する抜本的な構造改革と対策とを組み合わせた長期的な社会経済発展プログラムが採られたときである（Kolodko and Nuti 1997； Stiglitz 2002； Baka 2004）。

このように、良い経済政策を遂行することは、いかなる構造的、制度的、文化的な環境下でも可能である。なぜなら、「良い」政策の定義は、現状との整合性がなければならない、言わば現状との両立が必要である、という前提を暗に含んでいるからである。無論、ちょうど同じ理由で、政策というものは次善的であるか、そうでなければきわめて悪いものかもしれない。歴史を見れば明らかのように、その悪いほうの政策がはるかに多く、それゆえ経済政策のめざましい成功より、多くの残念な結果を挙げることの方が容易である。これは、ポーランドを含めて、ポスト社会主義移行経済における、特に過去15年の間のある期間においても当てはまる。

ところで、ここから明らかなように、異なった条件下である程度成功した政策を、ポスト社会主義の現実に移植する試みは、適合性の問題から失敗に終わることとなる。1990年代初頭のポーランドおよびロシアにおいて、いわゆるワシントン・コンセンサスに基づく処方箋の採用がこの事例であった（Kolodko 1999； Stiglitz 1998）。例えばチリにおいていくつかの政治的構想が実際機能したとしても、ちょうど我々にとっての「正しい」政策が、例えばグルジアや中国に適さないように、我々にとってはまったく不適切であり得たのである。（外面はどうあれ、この二つの場合の原因はまったく同様であり）つまりところ現行の制度に対して、提案された政策の手段が不適當であったのである。それは、教会のオルガニストに巨匠のバイオリン・カデンツァを弾かせるようなもので、かろうじて

弾けはするにしても、聞くに堪えないものである。この意味で、一見逆説的だが、例えばウガンダは、ジンバブエのみならずドイツよりも良い経済政策を近年は採ってきたとさえ結論づけることができよう。なぜなら、政策は抽象的に評価されるのではなく、具体的な条件下で、直ちに、そして常に、効率性という観点から評価されるからである。

無論、より有利な条件であまり適当でない状況と同じように、有利でない状況であってもより良い政策（もっと決定者に適合した）を採ることは可能であるという主張は、時間の経過を考慮に入れる必要がある。それはいわば、外部条件というものは、短期においてのみ所与のものと考えられるが、長期的には、成長および発展のための構造的、制度的、文化的な条件は、政策それじたいにより創造され形成され修正されるものである。政策の目的として、それらの条件はその効率性に影響を与える反応をもたらす。たとえジョン・メイナード・ケインズが「長期においては、我々はみな死ぬのである」（Keynes 1926）との発言において正しいとしても、それが起こる前に、法律を改善し競争的な市場ゲームのルールに秩序をもたらし、中央と地方行政のオペレーションを最適化し、企業や市民社会の誕生を刺激する非政府組織の形成を促進することによって、適切な制度を創造し発展させる時間くらは残されているだろう。これは、時間軸や事柄の違いを除けば、政治にもあてはまる。

このように、短期的な政策が現存する制度的条件によって制約を受けるとすれば、長期においてはこれらの制度を生産量の増加および社会経済発展を力強く促進する要因と形作っていくのである。しかしながら、このような政策には、税率や利率を資本形成を促すよう調整したり、為替レートや法定準備金のメカニズムをダイナミックな通貨の均衡を維持するよう適用したり、あるいは政府による調達や予算支出を経済環境の改善の手段として用いたりといった（たしかに難しいことではあるが）任務に求められるものとは異なった知識や技能が必要となる。

完全にはいえないまでも、ケインズは正しかったといえよう。なぜなら、社会は長期的においても在り続け、発展プロセスは止むことはないからである。我々は、前の世代の遺産をもとに進んでいく以上、我々も後世には、問題を山積みすることなく、何かを残すべきである。なぜなら今ここで、その過程で経済的成功を取めることを可能と信じ、達成のための方法をいささかでも知る者が、正しいのかもしれないから。

参 考 文 献

- Åslund, Anders (1995), *How Russia Became a Market Economy*, The Brookings Institution, Washington, DC.
- Baka, Władysław (2004), *Economic Ideas of the "Round Table" After Fifteen Years. Lessons for the Future*, No. 54 (May), Transformation, Integration and Globalization Economic Research at the Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw (see : www.tiger.edu.pl).
- Balcerowicz, Leszek (1999), *Państwo w przebudowie*, Wydawnictwo Znak, Kraków 1999.
- EBRD (2003), *Transition Report*, European Bank for Reconstruction and Development, London.
- European Commission (2004a), *Perception of living conditions in enlarged Europe*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions, Luxembourg–Dublin.
- (2004b), *Panorama of the European Union*, The European Commission, Brussels.
- Główczyk, Jan (2003), *Szalbiarczy urok transformacji*, Fundacja Innowacyjna – Wyższa Szkoła Społeczno–Ekonomiczna, Warszawa.
- IMF (2000), *World Economic Outlook 2000*, chapter III : “Transition : Experience and Policy Issues”, pp. 127–201, International

- Monetary Fund, Washington, DC (September)
 (see : www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2000/02/pdf/chaptr3.pdf).
- (2003), *World Economic Outlook. Growth and Institutions*, International Monetary Fund, Washington, DC (April).
- Keynes, John Maynard (1924), *A Tract on Monetary Reform*, Macmillan, London.
- Kolodko, Grzegorz W. (1986), *Cele rozwoju a makroproporcje gospodarcze*, Państwowe Wydawnictwo Naukowe, Warszawa.
- (1987), *Polska w świecie inflacji*, Książka i Wiedza, Warszawa.
- (1999), *Ten Years of Postsocialist Transition : the Lessons for Policy Reforms*, Policy Research Working Paper, No. 2095, The World Bank, Washington, DC, April (see : www.tiger.edu.pl/kolodko/working/world/WorldBank_1999.pdf).
- (2000a), *From Shock to Therapy. Political Economy of Postsocialist Transformation*, Oxford University Press, Oxford–New York.
- (2000b), *Post–Communist Transition. The Thorny Road*, University of Rochester Press, Rochester, NY, USA, and Woodbridge, Suffolk, UK.
- (2002a), *Globalization and Catching–up in Transition Economies*, University of Rochester Press, Rochester, NY, USA, and Woodbridge, Suffolk, UK.
- (ed.) (2002b), *Rozwój polskiej gospodarki. Perspektywy i uwarunkowania*, Wydawnictwo Wyższej Szkoły Przedsiębiorczości i Zarządzania im. Leona Koźmińskiego, Warszawa.
- (2002c), *Tygrys z ludzką twarzą*, Towarzystwo Naukowe Organizacji i Kierowania, Toruń.
- (2003), *Structural Reform and Economic Growth in 2002–2003. The Opening and Closing Balance*, TIGER–Transformation, Integration and Globalization Economic Research, Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management (WSPiZ), Warsaw (see : www.tiger.edu.pl/english/aktualnosci/report_en.pdf).
- Kolodko, Grzegorz W. and D. Mario Nuti (1997), *The Polish Alternative. Old Myths, Hard Facts and New Strategies in the Successful Transformation of the Polish Economy*, Research for Action, 33, The United Nations University World Institute for Development Economics Research (WIDER) Helsinki
 (see : www.tiger.edu.pl/kolodko/working/wider/wider_1997.pdf).
- (2004), *Myths and Reality in Post–Communist Transformations*, paper presented at the Congress of the American Economic Association and Allied Social Science Association, San Diego, January 3–5.
- Kornai, Janos (2001), *The Role of the State in a Post–socialist Economy*, Distinguished Lectures Series, No. 6, Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw (see : www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/kornai.pdf).
- Lin, Justyn Yifu, Fang Cai and Zhou Li (2003), *The China Miracle. Development Strategy and Economic Reform*, The Chinese University Press, Hong Kong.
- Noga, Adam (2004), *Nowe podstawy mikro– i mezoekonomiczne długookresowego wzrostu gospodarczego*, paper presented at the conference on “Strategy of Rapid Economic Growth in Poland”, TIGER–Transformation, Integration and Globalization Economic Research, Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw, March 25–26.
- North, Douglass C. (1997), *The Contribution of the New Institutional Economics to an Understanding of the Transition Problem*, WIDER Annual Lectures, 1 (March), The United Nations University World Institute for Development Economics Research (WIDER), Helsinki (see : www.wider.unu.edu/publications/publications.htm).
- (2002), *Understanding Economic Change and Economic Growth*, Distinguished Lectures Series, No. 7, Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw (see : www.tiger.edu.pl/publikacje/dist/nortg.pdf).
- PNFR (2003), *Public Finance Recovery Program*, Rada Ministrów, Warszawa, June 3 (see : www.tiger.edu.pl/english/aktualnosci/Program_en.pdf).
- Podkaminer, Leon (2004), *Is rapid, long–term economic growth in Poland likely?*, TIGER Working Paper Series, No. 55 (June), Transformation, Integration and Globalization Economic Research at the Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management, Warsaw (see : www.tiger.edu.pl).
- Poznański, Kazimierz Z. (2000), *Wielki przekręt. Klęska polskich reform*, Towarzystwo Wydawnicze i Literackie, Warszawa.
- Sen, Amartya (2000), *Development as Freedom*, Alfred A. Knopf, New York.
- Stiglitz, Joseph E. (1998), *More Instruments and Broader Goals : Moving towards the Post–Washington Consensus*, WIDER Annual Lectures, 2 (January), The United Nations University World Institute for Development Economics Research (WIDER), Helsinki (see : www.wider.unu.edu/events/annuell1998.pdf).
- (2002), *Globalization and Its Discontents*, W. W. Norton & Company, New York–London.

—— (2003), *The Roaring Nineties. A New History of the World's Most Prosperous Decade*, W. W. Norton & Company, New York–London.

Tanzi, Vito, Ke–young Chu and Sanjeev Gupta (ed.) (1999), *Economic Policy and Equity*, International Monetary Fund, Washington, DC.

World Bank (2002), *Building Institutions for Markets. World Development Report 2002*, World Bank, Washington, DC.